

バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年9月期・2022年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 連結自己資本比率

(単位 百万円)

		CC1：自己資本の構成(銀行連結)			
国際様式の該当番号	項目	イ 2022年度 中間期末	ロ 2021年度 中間期末	ハ 別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	299,258	289,614		
1a	うち、資本金および資本剰余金の額	57,617	57,613	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	257,043	242,980	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	13,487	10,117	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	1,914	862		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	94	(14)	
3	その他の包括利益累計額およびその他公表準備金の額	124,612	213,716	(10)+(11)+(12)+(13)	
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	423,870	503,425		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,361	1,178		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,361	1,178	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	(11)	
12	適格引当金不足額	19,683	15,540		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	10,062	9,792	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,109	26,511		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	392,761	476,913		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額およびその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行および銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		

CC1：自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	392,761	476,913	
Tier 2 資本に係る基礎項目				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額およびその内訳	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行および銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	(4)
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額および適格引当金Tier 2 算入額の合計額	115	283	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	115	283	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	115	283	
Tier 2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	115	283	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	392,877	477,196	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,930,876	2,823,614	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.40%	16.89%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.40%	16.89%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.40%	16.90%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	5.40%	8.90%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	30,244	30,385	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	466	312	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	115	283	

CC1：自己資本の構成(銀行連結)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	458	445	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	16,304	15,976	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2022年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 中間連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号または 記号	付表を参照する 番号または記号
資産の部				
現金預け金	896,033			
コールローンおよび買入手形	23,007			
買入金銭債権	3,141			
商品有価証券	490			6-a
金銭の信託	19,545			6-b
有価証券	1,488,233			6-c
貸出金	4,233,857			6-d
外国為替	7,340			
その他資産	128,323			6-e
有形固定資産	51,409			
無形固定資産	1,966		(1)	2
退職給付に係る資産	14,468		(2)	3
繰延税金資産	576		(3)	4-a
支払承諾見返	30,372			
貸倒引当金	△ 31,244			
資産の部合計	6,867,523			
負債の部				
預金	5,606,420			
譲渡性預金	36,650			
コールマネーおよび売渡手形	33,306			
債券貸借取引受入担保金	120,714			
借入金	499,853		(4)	8-a
外国為替	94			
新株予約権付社債	—		(5)	8-b
信託勘定借	198			
その他負債	72,573			6-f
退職給付に係る負債	161			
役員退職慰労引当金	3			
睡眠預金払戻損失引当金	23			
利息返還損失引当金	12			
偶発損失引当金	121			
繰延税金負債	35,735			4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,495			4-c
支払承諾	30,372			
負債の部合計	6,441,738			
純資産の部				
資本金	33,076		(6)	1-a
資本剰余金	24,540		(7)	1-b
利益剰余金	257,043		(8)	1-c
自己株式	△ 13,487		(9)	1-d
株主資本合計	301,173			
その他有価証券評価差額金	89,309		(10)	
繰延ヘッジ損益	20,936		(11)	5
土地再評価差額金	8,312		(12)	
退職給付に係る調整累計額	6,053		(13)	
その他の包括利益累計額合計	124,612			
新株予約権	—		(14)	
非支配株主持分	—			7
純資産の部合計	425,785			
負債および純資産の部合計	6,867,523			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(2021年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 中間連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号または 記号	付表を参照する 番号または記号
資産の部	現金預け金	1,717,114			
	コールローンおよび買入手形	—			
	買入金銭債権	4,156			
	商品有価証券	583			6-a
	金銭の信託	14,490			6-b
	有価証券	1,507,440			6-c
	貸出金	4,021,894			6-d
	外国為替	10,122			
	その他資産	86,142			6-e
	有形固定資産	49,337			
	無形固定資産	1,703		(1)	2
	退職給付に係る資産	14,079		(2)	3
	繰延税金資産	619		(3)	4-a
	支払承諾見返	29,928			
	貸倒引当金	△ 31,739			
	資産の部合計	7,425,874			
	負債の部	預金	5,430,275		
譲渡性預金		66,510			
コールマネーおよび売渡手形		76,398			
債券貸借取引受入担保金		309,988			
借入金		878,581		(4)	8-a
外国為替		341			
新株予約権付社債		—		(5)	8-b
信託勘定借		206			
その他負債		49,226			6-f
退職給付に係る負債		148			
役員退職慰労引当金		3			
睡眠預金払戻損失引当金		212			
利息返還損失引当金		18			
偶発損失引当金		133			
繰延税金負債		74,010			4-b
再評価に係る繰延税金負債		5,602			4-c
支払承諾		29,928			
負債の部合計	6,921,586				
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	24,536		(7)	1-b
	利益剰余金	242,980		(8)	1-c
	自己株式	△ 10,117		(9)	1-d
	株主資本合計	290,476			
	その他有価証券評価差額金	199,499		(10)	
	繰延ヘッジ損益	△ 2,931		(11)	5
	土地再評価差額金	8,535		(12)	
	退職給付に係る調整累計額	8,612		(13)	
	その他の包括利益累計額合計	213,716			
	新株予約権	94		(14)	
	非支配株主持分	—			7
	純資産の部合計	504,287			
	負債および純資産の部合計	7,425,874			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2022年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,540		1-b
利益剰余金	257,043		1-c
自己株式	△ 13,487		1-d
株主資本合計	301,173		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	301,173	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金および資本剰余金の額	57,617		1a
うち、利益剰余金の額	257,043		2
うち、自己株式の額(△)	13,487		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,966		2
上記に係る税効果	605		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,361	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,468		3
上記に係る税効果	4,405		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	10,062		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	576		4-a
繰延税金負債	35,735		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,495		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	605		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,405		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	20,936		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	490		6-a
金銭の信託	19,545	うち 金融機関向け出資等315百万円	6-b
有価証券	1,488,233	うち 金融機関向け出資等30,394百万円	6-c
貸出金	4,233,857		6-d
その他資産	128,323	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	72,573	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	30,244		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,244		72
その他金融機関等(10%超出資)	466		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	466		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	499,853	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	499,853		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

(2021年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	242,980		1-c
自己株式	△ 10,117		1-d
株主資本合計	290,476		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	290,476	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金および資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	242,980		2
うち、自己株式の額(△)	10,117		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,703		2
上記に係る税効果	525		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,178	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,079		3
上記に係る税効果	4,287		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,792		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	619		4-a
繰延税金負債	74,010		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,602		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	525		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,287		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 2,931		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	583		6-a
金銭の信託	14,490	うち 金融機関向け出資等396百万円	6-b
有価証券	1,507,440	うち 金融機関向け出資等30,300百万円	6-c
貸出金	4,021,894		6-d
その他資産	86,142	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	49,226	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	30,385		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,385		72
その他金融機関等(10%超出資)	312		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	312		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	878,581	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	878,581		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

2. 単体自己資本比率

(単位 百万円)

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	287,551	278,276		
1a	うち、資本金および資本剰余金の額	57,023	57,019	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	245,930	232,236	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	13,487	10,117	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	1,914	862		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	94	(13)	
3	評価・換算差額等およびその他公表準備金の額	118,022	204,355	(10)+(11)+(12)	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	405,574	482,726		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,252	1,064		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,252	1,064	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	(11)	
12	適格引当金不足額	20,546	16,478		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	4,009	1,179	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,809	18,723		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	379,764	464,002		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額およびその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier 2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際株式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目	
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ハ)	—	—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	379,764	464,002	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額およびその内訳		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	(4)
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額および適格引当金Tier 2 算入額の合計額		—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	—	—	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	—	—	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	379,764	464,002	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,899,277	2,791,592	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		13.09%	16.62%	
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		13.09%	16.62%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.09%	16.62%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		30,116	30,251	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		85	74	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		16,324	15,994	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		—	—	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2022年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 中間貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 または記号	付表を参照する 番号または記号
資産の部	現金預け金	895,951			
	コールローン	23,007			
	買入金銭債権	3,141			
	商品有価証券	490			6-a
	金銭の信託	19,545			6-b
	有価証券	1,491,539			6-c
	貸出金	4,250,761			6-d
	外国為替	7,340			
	その他資産	97,049			6-e
	金融派生商品	34,092			6-f
	有形固定資産	51,166			
	無形固定資産	1,801		(1)	2
	前払年金費用	5,764		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	30,372			
	貸倒引当金	△ 29,538			
	資産の部合計	6,848,395			
負債の部	預金	5,612,145			
	譲渡性預金	50,170			
	コールマネー	33,306			
	債券貸借取引受入担保金	120,714			
	借入金	499,013		(4)	7-a
	外国為替	94			
	新株予約権付社債	—		(5)	7-b
	信託勘定借	198			
	その他負債	56,348			6-g
	金融派生商品	20,130			6-h
	退職給付引当金	—			
	睡眠預金払戻損失引当金	23			
	偶発損失引当金	121			
	繰延税金負債	32,901			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,495			4-c
	支払承諾	30,372			
	負債の部合計	6,440,907			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,946		(7)	1-b
	利益剰余金	245,930		(8)	1-c
	自己株式	△ 13,487		(9)	1-d
	株主資本合計	289,466			
	その他有価証券評価差額金	88,773		(10)	
	繰延ヘッジ損益	20,936		(11)	5
	土地再評価差額金	8,312		(12)	
	評価・換算差額等合計	118,022			
	新株予約権	—		(13)	
	純資産の部合計	407,488			
	負債および純資産の部合計	6,848,395			

(2021年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ	
	公表 中間貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 または記号	付表を参照する 番号または記号	
資産の部	現金預け金	1,717,025			
	コールローン	—			
	買入金銭債権	4,156			
	商品有価証券	583		6-a	
	金銭の信託	14,490		6-b	
	有価証券	1,510,426		6-c	
	貸出金	4,040,775		6-d	
	外国為替	10,122			
	その他資産	52,966		6-e	
	金融派生商品	6,830		6-f	
	有形固定資産	49,084			
	無形固定資産	1,531		(1) 2	
	前払年金費用	1,695		(2) 3	
	繰延税金資産	—		(3) 4-a	
	支払承諾見返	29,928			
	貸倒引当金	△ 29,728			
	資産の部合計	7,403,057			
	負債の部	預金	5,436,120		
		譲渡性預金	80,120		
コールマネー		76,398			
債券貸借取引受入担保金		309,988			
借入金		876,939		(4) 7-a	
外国為替		341			
新株予約権付社債		—		(5) 7-b	
信託勘定借		206			
その他負債		33,485		6-g	
金融派生商品		11,380		6-h	
退職給付引当金		—			
睡眠預金払戻損失引当金		212			
偶発損失引当金		133			
繰延税金負債		69,992		4-b	
再評価に係る繰延税金負債		5,602		4-c	
支払承諾		29,928			
負債の部合計		6,919,469			
純資産の部	資本金	33,076		(6) 1-a	
	資本剰余金	23,942		(7) 1-b	
	利益剰余金	232,236		(8) 1-c	
	自己株式	△ 10,117		(9) 1-d	
	株主資本合計	279,138			
	その他有価証券評価差額金	198,751		(10)	
	繰延ヘッジ損益	△ 2,931		(11) 5	
	土地再評価差額金	8,535		(12)	
	評価・換算差額等合計	204,355			
	新株予約権	94		(13)	
	純資産の部合計	483,588			
	負債および純資産の部合計	7,403,057			

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2022年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,946		1-b
利益剰余金	245,930		1-c
自己株式	△ 13,487		1-d
株主資本合計	289,466		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	289,466	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金および資本剰余金の額	57,023		1a
うち、利益剰余金の額	245,930		2
うち、自己株式の額(△)	13,487		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,801		2
上記に係る税効果	548		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,252	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	5,764		3
上記に係る税効果	1,755		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	4,009		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	32,901		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,495		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	548		
前払年金費用の税効果勘案分	1,755		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	20,936		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	490		6-a
金銭の信託	19,545	うち 金融機関向け出資等315百万円	6-b
有価証券	1,491,539	うち 金融機関向け出資等29,799百万円	6-c
貸出金	4,250,761		6-d
その他資産	97,049	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	34,092		6-f
その他負債	56,348		6-g
うち、金融派生商品	20,130		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	30,116		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,116		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	499,013	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	499,013		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

(2021年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	232,236		1-c
自己株式	△ 10,117		1-d
株主資本合計	279,138		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	279,138	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金および資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	232,236		2
うち、自己株式の額(△)	10,117		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,531		2
上記に係る税効果	466		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,064	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	1,695		3
上記に係る税効果	516		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	1,179		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	69,992		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,602		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	466		
前払年金費用の税効果勘案分	516		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 2,931		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	583		6-a
金銭の信託	14,490	うち 金融機関向け出資等396百万円	6-b
有価証券	1,510,426	うち 金融機関向け出資等29,853百万円	6-c
貸出金	4,040,775		6-d
その他資産	52,966	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	6,830		6-f
その他負債	33,485		6-g
うち、金融派生商品	11,380		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	30,251		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,251		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	876,939	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	876,939		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。